

平成28年10月4日

職員各位

市長

平成29年度予算編成における基本的な考え方

平成29年度当初予算の編成に臨むにあたり、市政に対する私の思いをここでお伝えいたします。

我が国の人口は、急速な減少が予測されており、本市も例外ではありません。経験則が通用しない人口減少社会では、地域経営においても様々な変革が求められ、その要請に的確に応えることができなければ、際限のない負の連鎖の進行が考えられるところです。

こうした厳しい現実を共通認識とした上で、組織の垣根を越え、全庁一丸となって本市の将来都市像「人が元気 まちも元気 自慢したくなるふるさと 龍ヶ崎」の実現に向かって、歩みを強めていかなければなりません。

平成27年度の決算は、歳入では、消費税率改正分の平年化により地方消費税交付金が大きく伸びたこと、歳出では、子ども子育て支援制度への移行により扶助費が増となったものの公債費が減となり、一般会計では財政調整基金に新たに2億円を積み立てたうえで、実質収支が約13億円となったほか、すべての会計でも黒字を維持し、市債及び債務負担行為の残高も引き続き減少するなど、比較的良好な決算となりました。

しかし、評価替えによる固定資産税の減収等により市税が100億円を割り減収に転じ、経常収支比率等の財政指標も県内他市町村と比較して低水準の状態が続いており、今後予定されている大型事業を考慮すると、楽観できる状況ではなく、限りある財源を有効に活用し、効果的な事業を展開できるよう、職員の皆さんには知恵を絞っていただきたいと切に願うところです。

さて、平成29年度は、本市のまちづくりの最上位計画である「ふるさと龍ヶ崎戦略プラン」の第2次プランが始動する年であります。これまで「中学3年生までの医療費助成の拡大」「給食費負担金の第3子無料化」「学童保育の小学6年生までの完全受入れ」などさまざまな取組を実現してきましたが、それらの成果を評価し、新たな施策を展開する年であります。

「人が元気 まちも元気 自慢したくなるふるさと 龍ヶ崎」を、引き続き目指していくまちの姿に掲げ、「子育て環境日本一」「市民活動日本一」「防災・減災日本一」「スポーツ健幸日本一」の4つの重点目標と具体的な取組を通して、「いつまでも住み続けた

い」「いつかは住んでみたい」と感じてもらえるような持続可能な地域づくりを推進していきたいと考えております。

龍ヶ崎市の認知度向上、定住促進の柱である「常磐線佐貫駅駅名改称」、「道の駅」整備事業、佐貫3号線整備事業につきましては、佐貫駅周辺地域のにぎわいづくりとして引き続き推進していきます。

あわせて、佐貫市街地、龍ヶ崎市街地、北竜台市街地、龍ヶ岡市街地の4つの住宅系市街地とつくばの里工業団地の工業系市街地で構成される分散型の都市構造という本市の特徴をふまえて、それぞれの市街地の日常生活に不可欠な商業・サービス機能の充実と、各市街地間のネットワークの向上を図り、多極ネットワーク型のまちづくりを目指していきます。

また、最近の局地的な集中豪雨による浸水被害等、自然災害に対する不安が高まっており、本市でも30ヶ所の土砂災害警戒区域をかかえており、排水の充分でない地域もあることから、市民の安心安全を守る取組も強化していかなければなりません。

さらに、限りある資源を有効に活用し、将来にわたって維持していくために、公共施設の再編成・計画的な施設の維持更新は重要な課題であり、トライアル事業である学校給食センターの統合、保健センター・福祉センターの機能を統合した新保健福祉施設の整備や第2期行動計画の策定などに取り組んでいきます。

以上のように、平成29年度は、人口減少社会の到来というかつてない社会の変化を的確にとらえ、将来にわたって活力ある龍ヶ崎市を形成するため、歩みを強めていく年であります。

さまざまな取組の実現には、健全な財政運営と財源の確保が必要であり、「龍ヶ崎市財政運営の基本指針等に関する条例」に基づく財政健全化の取組も引き続き進めていかなければなりません。

施策の実現・課題の解決のためには、職員の皆さんの実行力と事業の実施の裏付けとなる予算が必要です。目標達成のために何が必要なのか精査し、市民の方からいただいた税金その他の財源を有効に活用できるよう創意工夫をしていただきたいと思います。

最後に、行政のプロとしての自覚と責任のもと、日々の業務に邁進されている職員の皆さんに敬意を表します。また、休日返上での臨機の対応等についても感謝申し上げます。このような取組の積み重ねによって本市の今日が担われ、明日が切り開かれることは間違いありません。ワークライフバランスに留意のうえ、健康での活躍を祈念いたします。